

令和3年度

第2回定期監査結果報告書

富津市監査委員

目 次

第2回定期監査結果報告書

第1	監査の種類	-----	1
第2	監査の対象	-----	1
第3	監査の方法	-----	1
第4	監査の期間	-----	2
第5	監査の執行者	-----	2
第6	監査の結果	-----	2
	【健康福祉部】	-----	3
	【建設経済部】	-----	23
	【農業委員会事務局】	-----	35
	【教育部】	-----	36

個別の監査結果で示した数値等については、以下のとおりとした。

- 職員配置状況における括弧内数字は、兼務者数を示すものであるため、括弧外数字が当該部局等における配置職員の実人数である。
- 歳入における収入率は、予算現額に対する収入済額の割合であり、歳出における執行率は、予算現額に対する支出負担行為済額の割合である。
- 人件費は、第1回定期監査の対象部局である総務部総務課「一般職人件費」及び「特別職人件費」において計上した（時間外勤務手当、特殊勤務手当、夜間勤務手当及び休日勤務手当を除く。）。
なお、特別会計支弁人件費及び事業費支弁人件費については、担当課に計上した。
- 各表中の符合の用例は、次のとおりである。
「△」 … 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
「－」 … 該当数値のないものを表す。
「激増」 … 当該比率が1,000%以上の割合を表す。
- 比率（%）は、小数点以下第2位を四捨五入した。

令和3年度第2回定期監査結果報告書

第1 監査の種類

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定に基づく監査

第2 監査の対象

次の部局等における、令和3年度(4月から11月まで)の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理

- ・健康福祉部(社会福祉課、福祉の窓口課、子育て支援課、介護福祉課、健康づくり課、国民健康保険課、)
- ・建設経済部(都市政策課、建設課、商工観光課、農林水産課、鳥獣対策室)
- ・農業委員会事務局
- ・教育部(教育総務課、学校教育課、生涯学習課、公民館、小学校(現地調査))

第3 監査の方法

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかを主眼として、富津市監査基準に準拠し、以下の方針により、事前に提出された監査資料に基づき、関係職員から説明を聴取する等の方法により監査を実施した。

- 1 令和3年度における市の事務事業の執行全般を対象として、合規性の観点はもとより、経済性、効率性及び有効性にも留意して実施する。
- 2 監査を効率的、効果的に実施するために、着眼点を設定するなどの事前準備を行なう。
- 3 重点監査事項として、次の事項を設定し実施する。
 - (1) 「収入未済額(未収金)」の管理が適切に行われ、遅延なく効率的な回収が行われているか検証する。(債権の発生把握を含む。)
 - (2) 委託料については、委託することの必要性及び効果に対し経費等が十分検討され、決定されているか検証する。

(3) 契約の締結について

ア 随意契約の場合は、その理由が妥当であり、手続きが適法に行われ、適切に処理されているか検証する。

イ 入札の場合は、当該入札方法によることの理由が妥当であり、入札、開札及び落札者の決定その他の手続きが適法に行われ、適切に処理されているか検証する。

4 前年度以前の監査報告書や指摘事項に対する対応について、現状を確認する。

5 各部局の事業環境や運営方針等について聴取し、状況を確認する。

第4 監査の期間

令和3年12月14日から令和4年2月25日まで

(予備監査並びに監査結果の報告及び公表を含む。)

第5 監査の執行者

富津市監査委員 磯貝 昭一

富津市監査委員 福原 敏夫

第6 監査の結果

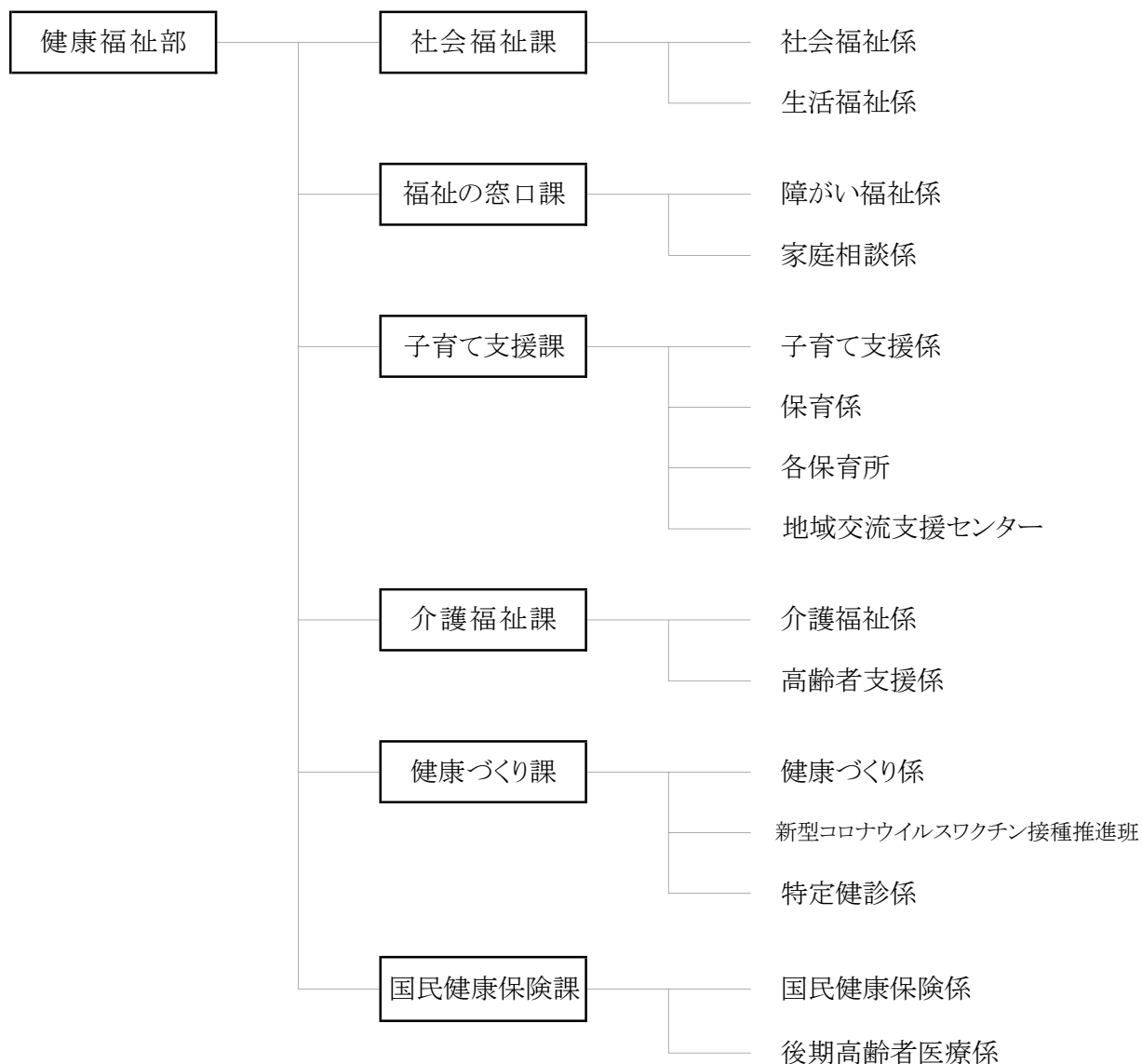
富津市監査基準に基づき監査した限りにおいて、監査の対象とした業務は、おおむね適正に執行及び管理されているものと認められた。

なお、個別の監査結果は次のとおりである。

健康福祉部

○ 組織図（令和3年11月30日現在）

・部長 1名



1 事務の概要

《 社会福祉課 》

本課には、社会福祉係及び生活福祉係が置かれている。

社会福祉係は、地域福祉計画に関すること、民生(児童)委員に関すること、要援護者地域見守り事業に関すること、社会福祉協議会との連絡調整に関すること等の事務を行っている。

生活福祉係は、生活保護法に基づく保護に関すること、生活困窮者自立支援法に関すること、行旅死病人に関することの事務を行っている。

《 福祉の窓口課 》

本課には、障がい福祉係及び家庭相談係が置かれている。

障がい福祉係は、身体障害者福祉法に基づく援護及び措置に関する事、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく相談に関する事、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく自立支援給付に関する事、障害者基本計画及び障害福祉計画に関する事、発達障害者支援法に基づく援護に関する事、特別児童扶養手当等に関する事、在宅重度心身障害者ねたきり身体障害者福祉手当に関する事、重度心身障害者(児)及び精神障害者に対する医療費の助成に関する事、グループホーム等入居者家賃助成及び運営費補助に関する事等の事務を行っている。

家庭相談係は、子ども家庭総合支援拠点に関する事、家庭児童相談に関する事、母子・父子自立支援に関する事、ひとり親家庭及び寡婦福祉に関する事、児童福祉法による援護に関する事、児童虐待及び配偶者からの暴力対策に関する事、障害者虐待に関する事、高齢者虐待に関する事等の事務を行っている。

《 子育て支援課 》

本課には、子育て支援係及び保育係並びに各保育所並びに地域交流支援センターが置かれている。

子育て支援係は、児童福祉施策に関する事、子育て支援施策の調査研究、企画及び調整に関する事、子ども・子育て支援事業計画に関する事、地域子ども・子育て支援事業に関する事、ひとり親家庭等医療費等の助成及びひとり親家庭等高等職業訓練促進給付金等の支給に関する事、児童手当に関する事、児童扶養手当に関する事、子ども医療費の助成に関する事、養育医療の給付に関する事、地域交流センターの運営に関する事等の事務を行っている。

保育係は、市立保育所の管理運営及び連絡調整に関する事、教育・保育給付認定及び施設等利用給付認定に関する事、保育所の保育料の決定及び徴収に関する事、私立保育園の指導に関する事、児童遊園地等の整備及び管理に関する事等の事務を行っている。

各保育所は、富津市立保育所の設置及び管理に関する条例に基づき設置され、保育所保育指針に基づく保育を行っている。

地域交流支援センターは、子育て中の親子の交流の場の提供及び交流の促進に関する業務、子育てに関する相談及び援助に関する業務、子育てに関する情報及び学習機会の提供に関する業務、地域の子育て資源の発掘及び育成に関する業務、子育て世代と高齢者その他の多様な世代との連携に関する業務、病後児保育室の運営に関する事等を行っている。

《 介護福祉課 》

本課には、介護福祉係及び高齢者支援係が置かれている。

介護福祉係は、介護保険被保険者の資格に関する事、介護認定に関する事、介護給付に関する事、介護保険事業計画及び高齢者福祉計画に関する事、介護保険料の賦課徴収に関する事、指定地域密着型サービス事業者等の指定及び指導に関する事、介護給付費等適正化事業に関する事等の事務を行っている。

高齢者支援係は、地域包括支援センターの運営に関する事、介護予防・日常生活支援総合事業に関する事、在宅医療・介護連携に関する事、認知症施策に関する事、高齢者見守り事業に関する事、老人福祉法に基づく老人福祉施設への入所に関する事等の事務を行っている。

《 健康づくり課 》

本課には、健康づくり係、新型コロナウイルスワクチン接種推進班及び特定健診係が置かれている。

健康づくり係は、予防接種に関すること、疾病、感染症等の予防に関すること、医療機関との連絡調整に関すること、保健所との連絡調整に関すること、君津中央病院企業団との連絡調整に関すること、健康増進事業に関すること、母子保健に関すること、栄養指導に関すること、その他健康の保持及び増進に関すること等の事務を行っている。

新型コロナウイルスワクチン接種推進班は、新型コロナウイルスワクチンの接種に係る体制整備に関すること、新型コロナウイルスワクチンの接種に係る関係機関との調整に関すること、新型コロナウイルスワクチンの接種実施に関すること等の事務を行っている。

特定健診係は、国民健康保険被保険者の特定健診及び特定保健指導に関すること、国民健康保険医療費の適正化に関すること等の事務を行っている。

《 国民健康保険課 》

本課には、国民健康保険係及び後期高齢者医療係が置かれている。

国民健康保険係は、国民健康保険被保険者の資格に関すること、国民健康保険給付に関すること、国民健康保険税の賦課に関すること、国民健康保険税の審査請求に関すること等の事務を行っている。

後期高齢者医療係は、後期高齢者医療保険料の徴収に関すること、後期高齢者医療制度に係る各種申請及び各種届出の受付に関すること、後期高齢者医療制度に係る被保険者証及び通知書の引渡しに関すること、後期高齢者医療広域連合受託事業に関すること等の事務を行っている。

2 職員配置状況（令和3年11月30日現在）

《 社会福祉課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	社会福祉 主事	主 事	合 計
社会福祉課	1				1
社会福祉係		1		2	3
生活福祉係		1	5		6
計	1	2	5	2	10

《 福祉の窓口課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	総括社会 福祉士	副主査	社会福祉 主事	合 計
福祉の窓口課	1					1
障がい福祉係		1	1	1	5	8
家庭相談係		1			2	3
計	1	2	1	1	7	12

※ 家庭相談係の係長は、精神保健福祉士である。

《 子育て支援課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係長・ 所 長	主 査 (管理栄養士)	副主査	主任主事	主 事	保健師	合 計
子育て支援課	1	1							2
子育て支援係			1			1	2		4
保 育 係			(1)	1	1	1	2		5 (1)
地 域 交 流 支 援 セ ン タ ー			1					1	2
計	1	1	2 (1)	1	1	2	4	1	13 (1)

※ ()は兼務等を表し、子育て支援課長補佐は、保育係長職事務取扱である。

《 子育て支援課(保育所) 》

(単位:人)

区 分	所 長	総括 保育士	総括保育士 心得	主任 保育士	保育士	小計	会計年度任用 職員(保育士)	会計年度任用 職員(補助員・ 支援員)	会計年度任用 職員(調理員)	合 計
飯野保育所	1	1		2	4	8	8	1	5	22
吉野保育所	1		1	5	2	9	1	1	2	13
佐貫保育所	1	1		2		4	1		2	7
中央保育所	1	1		4	1	7	3	1	2	13
竹岡保育所	1	1		1	2	5	1		2	8
金谷保育所	1	1		1	1	4	1		2	7
峰上保育所	1		1	1	1	4	2		2	8
計	7	5	2	16	11	41	17	3	17	78

《 介護福祉課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	主任主事	主 事	専門職	合 計
介護福祉課	1					1
介護福祉係		1	4	2		7
高齢者支援係		1		2	4	7
計	1	2	4	4	4	15

※ 高齢者支援係専門職4名は、社会福祉主事2名及び社会福祉士1名並びに管理栄養士1名である。

《 健康づくり課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係長・ 班 長	主 査	主任主事	主 事	専門職	合 計
健康づくり課	1	1						2
健康づくり係			(1)	2		1	6	9 (1)
新型コロナウイルス ワクチン接種推進班			1		2		1	4
特定健診係			1	2			3	6
計	1	1	2 (1)	4	2	1	10	21 (1)

※ ()は兼務等を表し、健康づくり課の課長補佐は、健康づくり係長職事務取扱であり、健康づくり係の主査2名のうち1名(看護師)は、新型コロナウイルスワクチン接種推進班主査兼務である。

※ 健康づくり係の主査2名は、看護師及び保健師各1名であり、専門職6名は、総括保健師1名、総括管理栄養士1名、主任保健師2名及び保健師2名である。

※ 特定健診係の係長は、保健師であり、主査2名は、管理栄養士及び保健師各1名であり、専門職3名は、総括保健師、主任保健師及び保健師各1名である。

《 国民健康保険課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	主任主事	主 事	合 計
国民健康保険課	1				1
国民健康保険係		1	5	2	8
後期高齢者医療係		1		2	3
計	1	2	5	4	12

3 予算の執行状況(令和3年11月30日現在)

《 社会福祉課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
国庫支出金 民生費国庫負担金	521,446,000	415,425,750	373,883,175	41,542,575	71.70
国庫支出金 民生費国庫補助金	28,877,000	11,718,000	11,718,000	0	40.58
県支出金 民生費県負担金	3,906,000	0	0	0	0.00
県支出金 民生費県補助金	375,000	0	0	0	0.00
利子及び配当金	4,000	5	5	0	0.13
民生費寄附金	1,000	913,000	1,413,000	△ 500,000	激增
基金繰入金	1,505,000	0	0	0	0.00
雑 入	4,000	15,507,675	9,177,305	6,330,370	激增
計	556,118,000	443,564,430	396,191,485	47,372,945	71.24

※ 歳入の主なもの、国庫支出金民生費国庫負担金の生活保護費負担金3億7,388万3,175円、国庫支出金民生費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金1,171万8,000円である。

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
社会福祉総務費人件費	498,000	491,787	6,213	98.75
会計年度任用職員人件費 (社会福祉総務関係費)	3,425,000	1,906,931	1,518,069	55.68
社会福祉総務関係費	3,351,000	3,196,775	154,225	95.40
社会福祉総務費	84,032,000	60,125,674	23,906,326	71.55
広域市町村圏事務組合 負担金	1,911,000	1,524,000	387,000	79.75
新生児家庭応援給付費 (繰越明許費分)	3,410,000	1,100,000	2,310,000	32.26
基 金 費	5,000	0	5,000	0.00
生活保護総務費人件費	599,000	454,593	144,407	75.89
生活保護総務費	12,110,000	10,687,545	1,422,455	88.25
扶 助 費	677,233,000	487,221,814	190,011,186	71.94
災 害 救 助 費	109,000	108,997	3	100.00
計	786,683,000	566,818,116	219,864,884	72.05

※ 歳出の主なもの、社会福祉総務費の市社会福祉協議会補助金2,683万81円及び生活困窮者自立相談支援事業委託料1,050万円、扶助費の生活扶助費1億4,316万2,843円、住宅扶助費7,741万5,745円、医療扶助費2億4,123万6,831円及び介護扶助費1,650万1,336円である。

※ 新生児家庭応援給付費(繰越明許費分)は、新生児家庭応援給付金110万円である。

《 福祉の窓口課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率 (対予算)
国 庫 支 出 金 民生費国庫負担金	647,848,000	577,065,531	387,007,985	190,057,546	59.74
国 庫 支 出 金 民生費国庫補助金	34,998,000	0	0	0	0.00
国 庫 支 出 金 民生費委託金	110,000	109,327	0	109,327	0.00
県 支 出 金 民生費県負担金	313,527,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 民生費県補助金	84,544,000	0	0	0	0.00
雑 入	0	140,000	120,000	20,000	-
計	1,081,027,000	577,314,858	387,127,985	190,186,873	35.81

※ 歳入の主なもの、国庫支出金民生費国庫負担金の障害者介護給付費負担金3億4,420万8,000円及び障害者自立支援医療費負担金3,741万6,630円である。

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
社会福祉総務費人件費	1,777,000	1,570,734	206,266	88.39
会計年度任用職員人件費 (社会福祉総務関係費)	3,803,000	2,361,905	1,441,095	62.11
社会福祉総務関係費	70,000	70,000	0	100.00
広域市町村圏事務組合 負担金	21,223,000	17,390,000	3,833,000	81.94
身体障害者福祉費	356,000	272,180	83,820	76.46
児童発達支援事業	120,422,000	68,353,549	52,068,451	56.76
知的障害者福祉費	15,000	0	15,000	0.00
重度心身障害者福祉費	120,593,000	81,558,865	39,034,135	67.63
精神障害者福祉費	18,942,000	11,883,571	7,058,429	62.74
総合支援給付事業	1,179,756,000	735,415,770	444,340,230	62.34
総合支援給付事業 (繰越明許費分)	3,510,000	0	3,510,000	0.00
地域生活支援事業	76,233,000	47,060,514	29,172,486	61.73
総合支援協議会事業	430,000	302,450	127,550	70.34

障害者虐待防止事業	1,449,000	1,193,609	255,391	82.37
子育て応援きずな事業	63,000	47,860	15,140	75.97
児童福祉総務費	94,000	30,000	64,000	31.91
ひとり親家庭支援事業	5,535,000	7,000	5,528,000	0.13
DV被害者等支援事業	15,000	0	15,000	0.00
計	1,554,286,000	967,518,007	586,767,993	62.25

※ 歳出の主なもの、児童発達支援事業の児童発達支援事業利用給付費6,825万4,997円、重度心身障害者福祉費の重度心身障害者医療費等助成費5,716万5,565円、総合支援給付事業の介護・訓練等給付費6億6,436万1,107円及び自立支援医療費5,423万195円である。

《 子育て支援課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率 (対予算)
民生費負担金	68,626,000	22,606,733	33,329,683	△ 10,722,950	48.57
総務使用料	393,000	256,849	228,349	28,500	58.10
総務手数料	2,000	0	0	0	0.00
国庫支出金 民生費国庫負担金	580,677,000	385,511,955	280,885,887	104,626,068	48.37
国庫支出金 教育費国庫負担金	52,170,000	36,723,400	24,482,264	12,241,136	46.93
国庫支出金 民生費国庫補助金	96,138,000	52,431,000	36,281,000	16,150,000	37.74
国庫支出金 教育費国庫補助金	1,440,000	0	0	0	0.00
県支出金 民生費県負担金	168,848,000	72,625,680	43,857,680	28,768,000	25.97
県支出金 教育費県負担金	26,085,000	18,361,700	12,241,134	6,120,566	46.93
県支出金 民生費県補助金	116,542,000	0	0	0	0.00
県支出金 教育費県補助金	1,440,000	0	0	0	0.00
利子及び配当金	10,000	206	206	0	2.06
民生費寄附金	1,000	0	0	0	0.00
基金繰入金	88,000,000	0	0	0	0.00
雑入	9,221,000	6,141,121	6,892,311	△ 751,190	74.75
計	1,209,593,000	594,658,644	438,198,514	156,460,130	36.23

※ 歳入の主なもの、民生費負担金の保育所入所児童保護者負担金3,258万2,050円、国庫支出金民生費国庫負担金の子どものための教育・保育給付交付金6,761万5,092円、児童扶養手当負担金2,171万6,128円及び児童手当負担金1億9,155万4,667円、国庫支出金教育費国庫負担金の子育てのための施設等利用給付交付金2,448万2,264円、国庫支出金民生費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金3,628万1,000円、県支出金民生費県負担金の児童手当負担金4,275万9,000円である。

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
会計年度任用職員人件費 (地域交流支援センター 管理運営事業ほか)	5,327,000	2,133,596	3,193,404	40.05
児童福祉総務費人件費	1,229,000	1,204,710	24,290	98.02
会計年度任用職員人件費 (児童福祉関係費ほか)	6,460,000	2,779,706	3,680,294	43.03
子育て応援きずな事業	8,947,000	4,048,071	4,898,929	45.25
児 童 福 祉 総 務 費	114,446,000	64,809,017	49,636,983	56.63
児 童 措 置 費	469,079,000	308,880,487	160,198,513	65.85
母 子 等 福 祉 費	130,040,000	86,235,599	43,804,401	66.31
ひとり親家庭支援事業	21,477,000	12,924,039	8,552,961	60.18
保 育 所 費 人 件 費	4,489,000	4,016,511	472,489	89.47
会計年度任用職員人件費 (市立保育所総務管理運営費)	130,516,000	61,911,470	68,604,530	47.44
市立保育所運営事業	59,296,000	32,733,509	26,562,491	55.20
市立保育所施設整備事業	1,236,000	183,656	1,052,344	14.86
市立保育所施設整備事業 (繰越明許費分)	5,775,000	4,497,570	1,277,430	77.88
児 童 福 祉 施 設 費	2,711,000	2,460,615	250,385	90.76
子ども・子育て支援事業	129,462,000	96,763,428	32,698,572	74.74
私立保育園等運営事業	508,678,000	300,461,038	208,216,962	59.07
会計年度任用職員人件費 (子育て世帯生活支援 特別給付事業)	734,000	0	734,000	0.00
子 育 て 世 帯 臨 時 特 別 給 付 費	50,856,000	31,582,629	19,273,371	62.10
基 金 費	46,011,000	0	46,011,000	0.00
P C R 検 査 事 業	2,250,000	1,125,000	1,125,000	50.00
事 務 局 費	111,320,000	72,959,792	38,360,208	65.54
計	1,810,339,000	1,091,710,443	718,628,557	60.30

※ 歳出の主なものは、児童福祉総務費の子ども医療給付費5,872万6,937円、児童措置費の児童手当費3億727万5,000円、母子等福祉費の児童扶養手当8,552万1,000円、子ども・子育て支援事業の放課後児童健全育成事業補助金5,592万7,716円、私立保育園等運営事業の児童保育委託料2億4,262万3,470円及び認定こども園施設型給付費3,528万6,555円、子育て世帯臨時特別給付費の子育て世帯生活支援特別給付金3,110万円、事務局費の幼稚園施設利用給付費7,057万4,370円である。

※ 市立保育所施設整備事業(繰越明許費分)は、備品449万7,570円である。

《 介護福祉課 》

歳入（一般会計）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
民 生 費 負 担 金	8,446,000	6,186,438	5,735,577	450,861	67.91
総 務 使 用 料	4,000	4,400	4,400	0	110.00
国 庫 支 出 金 民 生 費 国 庫 負 担 金	31,369,000	32,413,050	21,608,000	10,805,050	68.88
国 庫 支 出 金 民 生 費 国 庫 補 助 金	0	3,165,000	3,165,000	0	—
県 支 出 金 民 生 費 県 負 担 金	15,684,000	16,206,525	10,804,000	5,402,525	68.89
県 支 出 金 民 生 費 県 補 助 金	670,000	0	0	0	0.00
雑 入	46,000	0	0	0	0.00
計	56,219,000	57,975,413	41,316,977	16,658,436	73.49

※ 歳入の主なものは、国庫支出金民生費国庫負担金の介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減負担金2,160万8,000円、県支出金民生費県負担金の介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減負担金1,080万4,000円である。

歳出（一般会計）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
社 会 福 祉 総 務 費 (繰 越 明 許 費 分)	1,470,000	1,200,000	270,000	81.63
老 人 福 祉 費 人 件 費	313,000	258,117	54,883	82.47
老 人 福 祉 費	1,004,249,000	126,428,611	877,820,389	12.59
老 人 福 祉 費 (繰 越 明 許 費 分)	14,371,000	151,000	14,220,000	1.05
計	1,020,403,000	128,037,728	892,365,272	12.55

※ 歳出の主なものは、老人福祉費の老人措置費4,241万8,082円、広域市町村圏事務組合負担金(養護老人ホーム解体経費分)2,357万9,000円及び旧大佐和老人憩の家解体工事4,730万円である。

また、繰越明許費のうち主なものは、社会福祉総務費の福祉施設等事業継続支援給付金120万円である。

歳入（介護保険特別会計）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
第1号被保険者 保険料(介護保険料)	1,038,957,000	1,070,777,810	698,645,730	372,132,080	67.24
総務手数料	80,000	23,600	31,150	△ 7,550	38.94
国庫支出金 介護給付費負担金	864,518,000	891,788,007	594,480,000	297,308,007	68.76
国庫支出金 調整交付金	233,575,000	233,875,000	155,917,000	77,958,000	66.75
国庫支出金 地域支援事業交付金 (介護予防事業)	35,833,000	0	0	0	0.00
国庫支出金 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)	37,934,000	0	0	0	0.00
国庫支出金 保険者機能強化推進交付金	1,000	8,512,000	8,512,000	0	激增
国庫支出金 保険者努力支援交付金	1,000	7,438,000	7,438,000	0	激增
国庫支出金 介護保険事業費補助金	376,000	0	0	0	0.00
支払基金交付金 介護給付費交付金	1,296,171,000	1,495,237,000	872,222,000	623,015,000	67.29
支払基金交付金 地域支援事業支援交付金	38,699,000	39,366,000	22,966,000	16,400,000	59.35
県支出金 介護給付費負担金	695,687,000	712,635,380	534,480,000	178,155,380	76.83
県支出金 地域支援事業交付金 (介護予防事業)	17,917,000	0	0	0	0.00
県支出金 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)	18,968,000	0	0	0	0.00
利子及び配当金	15,000	0	0	0	0.00
介護給付費繰入金	600,080,000	0	0	0	0.00
地域支援事業繰入金 (介護予防事業)	17,917,000	0	0	0	0.00
地域支援事業繰入金 (包括の支援事業・任意事業)	18,968,000	0	0	0	0.00
低所得者保険料 軽減繰入金	62,740,000	0	0	0	0.00
その他一般会計繰入金	122,002,000	0	0	0	0.00
介護保険給付費 準備基金繰入金	64,536,000	0	0	0	0.00
繰越金	87,238,000	87,238,324	87,238,324	0	100.00
第1号被保険者延滞金	1,000	58,000	70,700	△ 12,700	激增
過料	1,000	0	0	0	0.00
返納金	1,000	3,427,748	50,506	3,377,242	激增
雑入	146,000	57,757	61,706	△ 3,949	42.26
計	5,252,362,000	4,550,434,626	2,982,113,116	1,568,321,510	56.78

※ 歳入の主なもの、第1号被保険者保険料(介護保険料)の現年度分特別徴収保険料6億4,940万8,220円、現年度分普通徴収保険料4,720万7,030円及び滞納繰越分保険料203万480円、国庫支出金介護給付費負担金の現年度分介護給付費負担金5億9,448万円、国庫支出金調整交付金の現年度分調整交付金1億5,591万7,000円、支払基金交付金介護給付費交付金の現年度分介護給付費交付金8億7,222万2,000円、県支出金介護給付費負担金の現年度分介護給付費負担金5億3,448万円である。

歳 出 (介護保険特別会計)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一般管理費人件費	47,498,000	29,997,843	17,500,157	63.16
一般管理費	14,841,000	11,830,025	3,010,975	79.71
賦課徴収費人件費	6,842,000	4,575,587	2,266,413	66.87
賦課徴収費	5,094,000	4,159,430	934,570	81.65
介護認定審査会費	12,445,000	5,852,212	6,592,788	47.02
認定調査等費	31,620,000	12,440,087	19,179,913	39.34
運営協議会費	425,000	175,480	249,520	41.29
趣旨普及費	767,000	686,180	80,820	89.46
介護サービス等諸費	4,406,326,000	2,627,630,610	1,778,695,390	59.63
介護予防サービス等諸費	64,273,000	36,181,379	28,091,621	56.29
審査支払手数料	3,246,000	1,976,400	1,269,600	60.89
高額介護サービス費	133,633,000	84,714,487	48,918,513	63.39
高額介護予防サービス費	135,000	37,099	97,901	27.48
特定入所者介護サービス費	192,975,000	120,625,710	72,349,290	62.51
特定入所者 介護予防サービス費	52,000	0	52,000	0.00
介護予防・生活支援 サービス事業費	115,809,000	52,232,263	63,576,737	45.10
一般介護予防事業費	27,268,000	23,286,580	3,981,420	85.40
包括的支援事業費	86,495,000	72,207,551	14,287,449	83.48
会計年度任用職員人件費 (介護給付費等適正化事業)	3,735,000	1,445,046	2,289,954	38.69
任意事業費	8,376,000	4,027,588	4,348,412	48.08
その他諸費	254,000	143,500	110,500	56.50
基金費	46,118,000	46,102,445	15,555	99.97
介護保険料還付金	1,466,000	1,390,110	75,890	94.82
償還金	39,669,000	6,425,780	33,243,220	16.20
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.00
計	5,252,362,000	3,148,143,392	2,104,218,608	59.94

※ 歳出の主なものは、介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付費10億3,937万2,288円、地域密着型介護サービス給付費4億4,982万4,780円、施設介護サービス給付費9億8,934万738円及び居宅介護サービス計画給付費1億4,106万7,200円、高額介護サービス費7,261万1,977円、特定入所者介護サービス費1億2,062万5,710円、包括的支援事業費の地域包括支援センター運營業務委託料5,973万円である。

《 健康づくり課 》

歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
国 庫 支 出 金 衛 生 費 国 庫 負 担 金	138,700,000	0	0	0	0.00
国 庫 支 出 金 衛 生 費 国 庫 負 担 金 (繰 越 明 許 費 分)	197,807,000	105,756,101	105,756,101	0	53.46
国 庫 支 出 金 衛 生 費 国 庫 補 助 金	94,193,000	26,156,000	26,156,000	0	27.77
国 庫 支 出 金 衛 生 費 国 庫 補 助 金 (繰 越 明 許 費 分)	37,929,000	133,901,000	0	133,901,000	0.00
県 支 出 金 衛 生 費 県 補 助 金	3,331,000	0	0	0	0.00
衛 生 費 寄 附 金	0	600,000	600,000	0	-
雑 入	2,778,000	3,097,669	2,824,901	272,768	101.69
計	474,738,000	269,510,770	135,337,002	134,173,768	28.51

※ 歳入の主なものは、国庫支出金衛生費国庫補助金の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金2,615万6,000円、雑入のがん検診個人負担金233万9,900円である。

※ 国庫支出金衛生費国庫負担金(繰越明許費分)は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金1億575万6,101円である。

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
保健衛生総務費人件費	1,657,000	7,000	1,650,000	0.42
会計年度任用職員人件費 (保健衛生総務関係費)	13,967,000	8,777,496	5,189,504	62.84
保健衛生総務関係費	170,000	87,198	82,802	51.29
保健衛生総務費	343,206,000	331,272,218	11,933,782	96.52
保健衛生総務費 (繰越明許費分)	4,402,000	3,701,848	700,152	84.09
予 防 費	117,000	9,066	107,934	7.75
健康増進事業	6,779,000	2,353,122	4,425,878	34.71
母子保健事業	23,426,000	9,470,395	13,955,605	40.43
予防接種事業	109,675,000	38,353,245	71,321,755	34.97
がん検診事業	27,769,000	6,213,879	21,555,121	22.38
抗原検査事業	1,375,000	0	1,375,000	0.00
保健事業活動費	2,928,000	1,278,004	1,649,996	43.65
新型コロナウイルス ワクチン接種費	222,331,000	43,500,325	178,830,675	19.57
新型コロナウイルス ワクチン接種費 (繰越明許費分)	307,221,000	293,446,527	13,774,473	95.52
計	1,065,023,000	738,470,323	326,552,677	69.34

※ 歳出の主なものは、保健衛生総務費の君津中央病院企業団負担金3億177万6,203円及び広域市町村圏事務組合負担金(二次待機施設分)1,867万2,000円、予防接種事業の各種予防接種委託料3,770万129円、新型コロナウイルスワクチン接種費の新型コロナウイルスワクチン接種対策事業委託料1,720万480円及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業委託料2,629万9,845円である。

また、繰越明許費のうち主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種費の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業委託料9,088万9,659円及び新型コロナウイルスワクチン接種対策事業委託料1億6,357万660円である。

歳入 (国民健康保険特別会計)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
県 支 出 金 保険給付費等交付金	19,046,000	0	0	0	0.00
雑 入	31,000	720	720	0	2.32
計	19,077,000	720	720	0	0.00

※ 歳入は、雑入720円である。

歳出（国民健康保険特別会計）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 職 人 件 費	43,922,000	28,078,959	15,843,041	63.93
会計年度任用職員人件費 (国保一般管理総務関係費)	5,518,000	3,047,230	2,470,770	55.22
償 還 金	8,402,000	0	8,402,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (国保保健指導事業)	6,106,000	3,156,132	2,949,868	51.69
特定健康診査等事業費	47,957,000	11,184,932	36,772,068	23.32
計	111,905,000	45,467,253	66,437,747	40.63

※ 歳出の主なものは、特定健康診査等事業費の特定健康診査委託料687万2,576円及び電算業務委託料122万2,980円である。

《 国民健康保険課 》

歳入（一般会計）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率 (対予算)
国 庫 支 出 金 民生費国庫負担金	43,677,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 民生費県負担金	247,278,000	108,081,341	0	108,081,341	0.00
民生費受託事業収入	36,887,000	235,561	235,561	0	0.64
計	327,842,000	108,316,902	235,561	108,081,341	0.07

※ 歳入は、県支出金民生費県負担金の後期高齢者医療特別会計保険基盤安定負担金1億808万1,341円、民生費受託事業収入の後期高齢者医療広域連合受託事業収入23万5,561円である。

歳出（一般会計）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
社 会 福 祉 総 務 費	460,149,000	0	460,149,000	0.00
後 期 高 齢 者 医 療 費	718,087,000	358,080,130	360,006,870	49.87
会計年度任用職員人件費 (後期高齢者健康診査事業)	224,000	168,360	55,640	75.16
予 防 費	6,650,000	2,598,000	4,052,000	39.07
後期高齢者健康診査事業	34,947,000	4,116,799	30,830,201	11.78
計	1,220,057,000	364,963,289	855,093,711	29.91

※ 歳出の主なものは、後期高齢者医療費の後期高齢者医療療養給付費負担金3億3,995万2,000円及び後期高齢者医療広域連合事務費負担金1,812万8,130円である。

歳入（国民健康保険特別会計）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
一般被保険者 国民健康保険税	836,564,000	1,409,161,736	654,128,554	755,033,182	78.19
退職被保険者等 国民健康保険税	1,009,000	4,148,311	1,251,870	2,896,441	124.07
督促手数料	600,000	250,900	250,900	0	41.82
国庫支出金 災害臨時特例補助金	200,000	0	0	0	0.00
県支出金 保険給付費等交付金	4,235,633,000	4,003,794,362	2,499,942,000	1,503,852,362	59.02
利子及び配当金	50,000	0	0	0	0.00
一般会計繰入金	460,149,000	0	0	0	0.00
基金繰入金	296,313,000	0	0	0	0.00
繰越金	39,777,000	39,776,328	39,776,328	0	100.00
一般被保険者延滞金	3,200,000	27,980,238	27,980,238	0	874.38
退職被保険者等延滞金	22,000	216	216	0	0.98
一般被保険者 第三者納付金	3,000,000	743,657	127,190	616,467	4.24
退職被保険者等 第三者納付金	1,000	0	0	0	0.00
一般被保険者返納金	101,000	1,748,274	385,298	1,362,976	381.48
退職被保険者等返納金	2,000	0	0	0	0.00
雑 入	3,044,000	3,404,394	3,404,394	0	111.84
計	5,879,665,000	5,491,008,416	3,227,246,988	2,263,761,428	54.89

※ 歳入の主なもの、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費分現年課税分(特別徴収分)7,760万8,425円、同(普通徴収分)3億2,706万5,974円、後期高齢者支援金分現年課税分(特別徴収分)2,238万1,225円、同(普通徴収分)9,255万9,475円、介護納付金分現年課税分3,574万4,561円、県支出金保険給付費等交付金の普通交付金24億7,458万5,000円である。

歳出（国民健康保険特別会計）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 職 人 件 費	66,408,000	43,526,989	22,881,011	65.54
会計年度任用職員人件費 （国保一般管理総務関係費）	7,823,000	3,915,387	3,907,613	50.05
一 般 管 理 費	22,195,000	15,001,659	7,193,341	67.59
国民健康保険団体 連 合 会 負 担 金	1,677,000	1,380,700	296,300	82.33
賦 課 徴 収 費 人 件 費	16,375,000	11,042,597	5,332,403	67.44
会計年度任用職員人件費 （国保賦課徴収関係費）	623,000	247,054	375,946	39.66
賦 課 徴 収 費	13,627,000	10,314,006	3,312,994	75.69
運 営 協 議 会 費	428,000	121,152	306,848	28.31
趣 旨 普 及 費	1,006,000	922,967	83,033	91.75
一般被保険者療養給付費	3,559,000,000	1,994,480,870	1,564,519,130	56.04
一般被保険者療養費	27,000,000	14,988,549	12,011,451	55.51
審 査 支 払 手 数 料	7,800,000	4,344,068	3,455,932	55.69
一般被保険者高額療養費	579,752,000	341,012,592	238,739,408	58.82
出 産 育 児 一 時 金	12,600,000	2,100,000	10,500,000	16.67
支 払 手 数 料	7,000	1,260	5,740	18.00
葬 祭 費	6,000,000	3,050,000	2,950,000	50.83
一般被保険者移送費	80,000	0	80,000	0.00
一般被保険者傷病手当金	500,000	247,966	252,034	49.59
そ の 他 共 同 事 業 事 務 費 拠 出 金	5,000	0	5,000	0.00
会計年度任用職員人件費 （総合健康指導事業）	8,465,000	4,491,813	3,973,187	53.06
疾 病 予 防 費	33,642,000	14,703,169	18,938,831	43.70
利 子	500,000	0	500,000	0.00
一 般 被 保 険 者 国民健康保険税還付金	10,000,000	5,159,776	4,840,224	51.60
退 職 被 保 険 者 等 国民健康保険税還付金	100,000	0	100,000	0.00
償 還 金	71,000	0	71,000	0.00
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.00
一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	800,000	476,518	323,482	59.56
一般被保険者医療納付費	913,000,000	474,549,226	438,450,774	51.98
退職被保険者等医療納付費	1,000,000	351,113	648,887	35.11

一般被保険者 後期高齢者支援金	315,500,000	163,857,035	151,642,965	51.94
退職被保険者等 後期高齢者支援金	1,000,000	91,000	909,000	9.10
一般被保険者介護納付金	135,500,000	70,222,678	65,277,322	51.82
基金費	34,353,000	34,303,512	49,488	99.86
計	5,786,837,000	3,214,903,656	2,571,933,344	55.56

※ 歳出の主なもの、一般被保険者療養給付費19億9,448万870円、一般被保険者高額療養費3億4,101万2,592円、一般被保険者医療納付費4億7,454万9,226円、一般被保険者後期高齢者支援金1億6,385万7,035円である。

歳入（後期高齢者医療保険特別会計）

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対予算)
特別徴収保険料 (後期高齢者医療保険料)	332,258,000	323,553,700	221,480,100	102,073,600	66.66
普通徴収保険料 (後期高齢者医療保険料)	155,269,000	152,399,710	95,917,450	56,482,260	61.78
督促手数料	50,000	22,200	22,200	0	44.40
事務費繰入金	30,682,000	0	0	0	0.00
保険基盤安定繰入金	153,306,000	0	0	0	0.00
繰越金	19,062,000	19,062,796	19,062,796	0	100.00
延滞金	100,000	43,800	43,800	0	43.80
保険料還付金	2,600,000	514,900	514,900	0	19.80
還付加算金	50,000	0	0	0	0.00
広域連合受託事業収入	1,997,000	0	0	0	0.00
雑入	8,000	947	947	0	11.84
計	695,382,000	495,598,053	337,042,193	158,555,860	48.47

※ 歳入の主なもの、特別徴収保険料(後期高齢者医療保険料)の現年度分特別徴収保険料2億2,148万100円、普通徴収保険料(後期高齢者医療保険料)の現年度分普通徴収保険料9,491万7,100円及び滞納繰越分普通徴収保険料100万350円である。

歳出（後期高齢者医療保険特別会計）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 管 理 費	22,173,000	14,441,160	7,731,840	65.13
徴 収 費	10,564,000	7,416,278	3,147,722	70.20
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	657,995,000	234,864,500	423,130,500	35.69
保 険 料 還 付 金	2,600,000	734,950	1,865,050	28.27
還 付 加 算 金	50,000	0	50,000	0.00
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.00
計	695,382,000	257,456,888	437,925,112	37.02

※ 歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金の現年度分保険料納付金2億3,421万4,600円、保険料還付金の過誤納還付金73万4,950円である。

4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

建設経済部

○組織図（令和3年11月30日現在）

・部長(技師) 1名、次長(技師) 1名



1 事務の概要

《 都市政策課 》

本課には、建設政策係、建設調査住宅係及び建築係が置かれている。

建設政策係は、都市計画に関すること、幹線道路等の基本構想、計画、調整等に関すること、生産緑地法に関すること、駐車場法に関すること、都市公園、市立公園等に関すること、君津富津広域下水道組合との連絡調整に関すること等の事務を行っている。

建設調査住宅係は、地籍調査に関すること、管理不全空き家に関すること、国土利用計画法に基づく届出等に関すること、公有地の拡大の推進に関する法律に関すること、公営住宅に関すること等の事務を行っている。

建築係は、建築基準法に関すること、建築物の耐震改修の促進に関すること、公共建築物等の設計及び施工監理に関すること、公共建築物等の修繕等に関する事務を行っている。

《 建設課 》

本課には、管理補修係、用地係及び建設係が置かれている。

管理補修係は、道路の認定、廃止及び変更に関すること、準用河川の指定、廃止及び変更に関すること、公共用財産の用途廃止に関すること、防犯灯の設置及び維持管理に関すること、土砂災害警戒区域の指定及び調査に関すること、道路、橋りょう等の維持補修に関すること、交通安全施設の設置及び維持補修に関すること等の事務を行っている。

用地係は、公共土木事業の施工に伴う用地の取得及び登記に関すること、公共土木事業の施工に伴う補償に関すること、認定道路、準用河川及び公共用財産の境界確認及び未登記用地の整理に関することの事務を行っている。

建設係は、道路及び橋りょうの新設、改良及び修繕の計画及び工事の実施に関すること、河川及び排水路の新設、改良及び修繕の計画及び工事の実施に関すること、公共土木施設災害復旧事業に関すること等の事務を行っている。

《 商工観光課 》

本課には、商工係及び観光係が置かれている。

商工係は、商工業の振興に関すること、中小企業資金融資及び利子補給に関すること、創業支援及び事業承継に関すること、商工団体の指導及び育成に関すること、消費者行政に関すること、労働行政に関すること、品質表示等に係る事業所立入調査及び指導に関すること等の事務を行っている。

観光係は、観光振興に関すること、観光施設の整備及び維持管理に関すること、観光関係諸団体の指導及び育成に関すること、海水浴場の開設に関すること、観光の広域連携に関すること、金谷海浜公園の設置及び管理に関すること、高岩山自然動物園の設置及び管理に関することの事務を行っている。

《 農林水産課 》

本課には、農政係及び水産係並びに鳥獣対策室が置かれている。

農政係は、農業施策の企画及び調整に関すること、農業の経営及び産業化に関すること、農畜産物の生産振興並びに消費及び安全に関すること、農業用施設に関すること、農業の災害に関すること等の事務を行っている。

水産係は、水産業の振興に関すること、水産団体の指導及び育成に関すること、水難救護法に基づく漂流物に関すること、漁港及び水産施設に関すること、水産業の災害に関すること等の事務を行っている。

鳥獣対策室は、鳥獣による被害防止に関すること、林産物の振興並びに消費及び安全に関すること、林道に関すること、森林に関すること、治山に関すること、林業の災害に関すること、富津市民の森の設置及び管理に関すること等の事務を行っている。

2 職員配置状況（令和3年11月30日現在）

《 都市政策課 》

(単位:人)

区 分	課 長 (技師)	課長補佐	係 長	副主査	主任技師	主 事	技 師	合 計
都市政策課	1	1						2
建設政策係			1	2		1		4
建設調査住宅係			(1)			2		2 (1)
建 築 係			1	1	1		1	4
計	1	1	2 (1)	3	1	3	1	12 (1)

※ ()は兼務等を表し、都市政策課長補佐は、建設調査住宅係長職事務取扱である。

※ 建築係の係長及び副主査は技師である。

《 建設課 》

(単位:人)

区 分	課 長 (技師)	課長補佐	係 長	副主査 (技師)	主任技師	主任主事	主 事	技 師	総括自動車 運転手	合 計
建設課	1	1								2
管理補修係			(1)			4	3		1	8 (1)
用地係			1			1	2			4
建設係			1	1	1			2		5
計	1	1	2 (1)	1	1	5	5	2	1	19 (1)

※ ()は兼務等を表し、建設課長補佐は、管理補修係長職事務取扱である。

※ 建設係長は、技師である。

《 商工観光課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	主任主事	主 事	合 計
商工観光課	1				1
商 工 係		1	1	1	3
観 光 係		1	1	2	4
計	1	2	2	3	8

《 農林水産課 》

(単位:人)

区 分	課長(技師)・ 室長	課長補佐 (技師)	副主幹	係 長	副主査	主任主事	主任技師	主 事	合 計
農 林 水 産 課	1	1	1						3
農 政 係				(1)	2	1	1	1	5 (1)
水 産 係				(1)	1			1	2 (1)
鳥 獣 対 策 室	1					1		2	4
計	2	1	1	(2)	3	2	1	4	14 (2)

※ ()は兼務等を表し、農林水産課長補佐は、農政係長職事務取扱であり、農林水産課副主幹は、水産係長職事務取扱である。

3 予算の執行状況(令和3年11月30日現在)

《 都市政策課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率 (対予算)
総務使用料	64,000	64,210	64,210	0	100.33
土木使用料	11,896,000	12,575,430	7,651,960	4,923,470	64.32
総務手数料	4,000	3,600	3,600	0	90.00
土木手数料	606,000	528,720	528,720	0	87.25
国庫支出金 土木費国庫補助金	16,933,000	1,027,000	0	1,027,000	0.00
県支出金 土木費県負担金	24,153,000	25,387,500	0	25,387,500	0.00
県支出金 土木費県補助金	505,000	5,100,000	0	5,100,000	0.00
土木費委託金	2,350,000	2,350,700	0	2,350,700	0.00
雑入	2,063,000	1,740,350	1,656,370	83,980	80.29
土木債	30,300,000	0	0	0	0.00
計	88,874,000	48,777,510	9,904,860	38,872,650	11.14

※ 歳入の主なものは、土木使用料の住宅使用料671万130円、雑入のネーミングライツ料100万円である。

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
台風災害関連経費	34,390,000	4,475,000	29,915,000	13.01
土木総務関係費	429,000	349,500	79,500	81.47
土木総務費	38,632,000	36,786,222	1,845,778	95.22
都市計画総務費人件費	1,896,000	947,473	948,527	49.97
都市計画総務関係費	8,075,000	4,700,620	3,374,380	58.21
下水道事業費	155,000,000	155,000,000	0	100.00
公園費人件費	2,000	0	2,000	0.00
公園総務関係費	320,000	306,000	14,000	95.63
公園費	185,295,000	163,383,565	21,911,435	88.17
会計年度任用職員人件費 (住宅管理費)	1,286,000	39,350	1,246,650	3.06
住宅管理費	30,334,000	9,508,272	20,825,728	31.35
過年発生災害復旧 支援事業	458,000	0	458,000	0.00
過年発生災害復旧支援 事業(繰越明許費分)	104,048,000	17,520,000	86,528,000	16.84
計	560,165,000	393,016,002	167,148,998	70.16

※ 歳出の主なものは、土木総務費の地籍調査業務委託料3,542万円、下水道事業費の君津富津広域下水道組合負担金5,072万8,000円及び君津富津広域下水道組合出資金1億427万2,000円、公園費の市都市公園及び市立公園指定管理料1億4,470万円である。

※ 過年発生災害復旧支援事業(繰越明許費分)は、被災住宅修繕緊急支援事業補助金1,752万円である。

《 建設課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,500,000	2,512,000	2,512,000	0	55.82
総 務 使 用 料	54,000	59,196	59,196	0	109.62
土 木 使 用 料	20,243,000	15,514,403	15,510,669	3,734	76.62
総 務 手 数 料	9,000	10,200	10,200	0	113.33
国 庫 支 出 金 災 害 復 旧 費 国 庫 負 担 金	20,533,000	0	0	0	0.00
国 庫 支 出 金 土 木 費 国 庫 補 助 金	256,899,000	0	0	0	0.00
国 庫 支 出 金 土 木 費 国 庫 補 助 金 (繰 越 明 許 費 分)	81,674,000	81,674,000	0	81,674,000	0.00
土 木 費 寄 附 金	1,000	0	0	0	0.00
雑 入	7,000	5,770	5,770	0	82.43
土 木 債	407,700,000	0	0	0	0.00
土 木 債 (繰 越 明 許 費 分)	149,800,000	0	0	0	0.00
災 害 復 旧 債	14,200,000	0	0	0	0.00
計	955,620,000	99,775,569	18,097,835	81,677,734	1.89

※ 歳入の主なものは、交通安全対策特別交付金251万2,000円、土木使用料の道路占用料1,453万6,066円である。

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
交通安全対策費	4,500,000	2,207,600	2,292,400	49.06
土木総務費人件費	625,000	304,600	320,400	48.74
土木総務関係費	8,097,000	4,642,815	3,454,185	57.34
会計年度任用職員人件費 (道路維持事業)	18,674,000	10,658,215	8,015,785	57.08
道路橋梁総務費人件費	55,000	19,600	35,400	35.64
道路橋梁総務関係費	5,136,000	3,971,789	1,164,211	77.33
道路橋梁総務費	49,167,000	23,472,484	25,694,516	47.74
道路維持費	65,091,000	39,449,386	25,641,614	60.61
橋梁維持費	880,000	0	880,000	0.00
道路新設改良費	2,079,000	1,751,670	327,330	84.26
道路新設改良事業	146,209,000	103,339,500	42,869,500	70.68
道路新設改良事業 (繰越明許費分)	85,227,000	65,441,665	19,785,335	76.79
防災・安全交付金事業 (交付金分)	258,563,000	151,402,825	107,160,175	58.56
防災・安全交付金事業 (交付金分・繰越明許費分)	157,234,000	149,567,000	7,667,000	95.12
防災・安全交付金事業 (単独分)	60,100,000	2,552,000	57,548,000	4.25
防災・安全交付金事業 (単独分・繰越明許費分)	18,389,000	16,145,000	2,244,000	87.80
社会資本整備総合 交付金事業(交付金分)	219,238,000	70,644,349	148,593,651	32.22
社会資本整備総合 交付金事業(交付金分・繰越明許費分)	20,093,000	20,093,000	0	100.00
社会資本整備総合 交付金事業(単独分)	9,086,000	4,354,324	4,731,676	47.92
地方創生道整備 推進交付金事業	11,037,000	11,036,500	500	100.00
地方創生道整備推進交付 金事業(繰越明許費分)	35,176,000	35,176,000	0	100.00
河川総務費	217,000	203,000	14,000	93.55
河川維持事業	2,500,000	515,680	1,984,320	20.63
港湾管理費	3,842,000	2,042,000	1,800,000	53.15
現年発生公共土木施設災害復 旧事業(道路橋梁災害復旧費)	20,645,000	11,825,660	8,819,340	57.28
現年発生公共土木施設災害復 旧事業(河川災害復旧費)	47,300,000	40,711,000	6,589,000	86.07
現年発生公共土木施設災害復 旧事業(繰越明許費分)	2,893,000	2,860,000	33,000	98.86
計	1,252,053,000	774,387,662	477,665,338	61.85

※ 歳出の主なものは、道路橋梁総務費の光熱水費(防犯灯整備事業)1,471万9,301円、道路新設改良事業の地域排水整備工事(二間塚地域排水整備事業)8,372万6,500円及び地域排水整備工事(市道等局部改良事業)1,400万3,000円、防災・安全交付金事業(交付金分)の橋梁補修工事(橋梁長寿命化修繕事業)1億4,069万円、社会資本整備総合交付金事業(交付金分)の道路改良工事等(市道下飯野線整備事業)5,038万円、現年発生公共土木施設災害復旧事業(河川災害復旧費)の流木撤去委託料2,255万円である。

また、繰越明許費のうち主なものは、道路新設改良事業の地域排水整備工事(二間塚地域排水線整備事業)6,087万4,000円、防災・安全交付金事業(交付金分)の橋梁補修工事(橋梁長寿命化修繕事業)1億2,668万7,000円、社会资本整備総合交付金事業(交付金分)の道路改良工事等(市道浅間山線整備事業)2,009万3,000円、地方創生道整備推進交付金事業の道路改良工事等(市道小久保岩瀬線整備事業)3,517万6,000円である。

《 商工観光課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
総務使用料	1,000	0	0	0	0.00
商工使用料	356,000	0	0	0	0.00
県支出金 商工費県補助金	373,000	0	0	0	0.00
商工費寄附金	1,000	0	0	0	0.00
商工費貸付金元利収入	70,000,000	0	0	0	0.00
雑 入	4,001,000	4,365,485	4,365,485	0	109.11
計	74,732,000	4,365,485	4,365,485	0	5.84

※ 歳入の主なものは、雑入の温泉供給事業特別会計清算金436万5,045円である。

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
労働諸費	503,000	154,000	349,000	30.62
会計年度任用職員人件費 (消費生活対策事業)	237,000	120,036	116,964	50.65
会計年度任用職員人件費 (観光総務関係費)	5,592,000	3,176,687	2,415,313	56.81
商工総務費人件費	1,955,000	1,331,407	623,593	68.10
商工総務費	20,000	2,120	17,880	10.60
商工振興費	133,830,000	97,282,300	36,547,700	72.69
商工振興費 (繰越明許費分)	52,132,000	9,606,132	42,525,868	18.43
消費生活対策費	50,000	35,961	14,039	71.92
観 光 費	9,396,000	6,388,161	3,007,839	67.99
観光施設関係費	40,825,000	18,783,759	22,041,241	46.01
観光施設関係費 (繰越明許費分)	6,000,000	6,000,000	0	100.00
市制施行50周年 記念事業	5,000,000	0	5,000,000	0.00
プレミアム付商品券事業費 (繰越明許費分)	78,000,000	77,500,000	500,000	99.36
計	333,540,000	220,380,563	113,159,437	66.07

※ 歳出の主なものは、商工振興費の商工業振興事業補助金1,250万円、中小企業融資貸付金7,000万円、企業誘致奨励金1,190万8,300円である。

また、繰越明許費のうち主なものは、プレミアム付商品券事業費のプレミアム付商品券事務委託料1,750万円及びプレミアム付商品券事業委託料6,000万円である。

《 農林水産課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
森 林 環 境 譲 与 税	10,020,000	5,029,000	5,029,000	0	50.19
農 林 水 産 業 費 分 担 金	21,130,000	1,833,000	0	1,833,000	0.00
災 害 復 旧 費 分 担 金	4,620,000	552,300	552,300	0	11.95
総 務 使 用 料	4,000	3,600	3,600	0	90.00
農 林 水 産 業 使 用 料	2,264,000	2,404,543	2,404,143	400	106.19
衛 生 手 数 料	27,000	17,000	17,000	0	62.96
県 支 出 金 農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	572,172,000	100,339,684	4,254,443	96,085,241	0.74
県 支 出 金 農 林 水 産 業 費 県 補 助 金 (繰 越 明 許 費 分)	16,657,000	12,642,000	12,642,000	0	75.90
県 支 出 金 災 害 復 旧 費 県 補 助 金	31,650,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 農 林 水 産 業 費 委 託 金	1,020,000	1,020,000	0	1,020,000	0.00
利 子 及 び 配 当 金	9,000	105	105	0	1.17
農 林 水 産 業 費 寄 附 金	0	1,000,000	1,000,000	0	-
基 金 繰 入 金	6,441,000	0	0	0	0.00
雑 入	302,000	505,458	504,258	1,200	166.97
農 林 水 産 業 債	27,100,000	0	0	0	0.00
災 害 復 旧 債	23,500,000	0	0	0	0.00
計	716,916,000	125,346,690	26,406,849	98,939,841	3.68

※ 歳入の主なものは、地方譲与税の森林環境譲与税502万9,000円、農林水産業使用料の漁港占用料238万1,043円、県支出金農林水産業費県補助金の経営所得安定対策等推進事業費交付金359万3,000円である。

※ 県支出金農林水産業費県補助金(繰越明許費分)は、強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金1,264万2,000円である。

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
会計年度任用職員人件費 (鳥獣対策事業)	2,254,000	1,461,269	792,731	64.83
農業総務費人件費	792,000	761,141	30,859	96.10
会計年度任用職員人件費 (農業総務関係費)	4,413,000	2,870,098	1,542,902	65.04
農 業 総 務 費	184,000	96,781	87,219	52.60
農 業 振 興 費	183,551,000	93,727,437	89,823,563	51.06
農業振興費 (繰越明許費分)	21,018,000	200,000	20,818,000	0.95
園 芸 振 興 費	21,281,000	7,004,016	14,276,984	32.91
畜 産 業 費	449,000	60,780	388,220	13.54
農 地 費	109,478,000	87,658,069	21,819,931	80.07
基 金 費 (中山間地域農村活性化基金費)	1,000	0	1,000	0.00
過年発生災害復旧支援 事業(繰越明許費分)	20,822,000	16,352,000	4,470,000	78.53
林業総務費人件費	333,000	249,579	83,421	74.95
林 業 総 務 費	6,000	3,080	2,920	51.33
林 業 振 興 費	8,035,000	5,977,008	2,057,992	74.39
林 道 維 持 費	4,750,000	372,460	4,377,540	7.84
市民の森管理費	11,554,000	9,842,714	1,711,286	85.19
基 金 費 (森林環境基金費)	10,023,000	0	10,023,000	0.00
水産業総務費人件費	178,000	103,780	74,220	58.30
水 産 業 総 務 費	773,000	714,386	58,614	92.42
水 産 業 振 興 費	13,420,000	4,608,000	8,812,000	34.34
水産業振興費 (繰越明許費分)	12,611,000	2,900,000	9,711,000	23.00
栽培漁業振興 総合対策事業	539,000	483,000	56,000	89.61
東京湾漁業 総合対策事業	82,065,000	64,520,300	17,544,700	78.62
水産業強化 施設整備支援事業	292,112,000	277,979,000	14,133,000	95.16
水産振興事業	17,988,000	17,688,000	300,000	98.33
漁港整備事業	55,150,000	10,450,000	44,700,000	18.95
漁港維持改良事業	538,000	133,320	404,680	24.78
水産物供給基盤 機能保全事業	31,540,000	3,630,000	27,910,000	11.51

基金費 (漁業振興基金費)	5,000	0	5,000	0.00
現年発生農業用 施設災害復旧事業	8,000,000	303,600	7,696,400	3.80
現年発生農地 災害復旧事業	14,622,000	3,082,640	11,539,360	21.08
現年発生林業施設 災害復旧事業	63,488,000	9,372,000	54,116,000	14.76
計	991,973,000	622,604,458	369,368,542	62.76

※ 歳出の主なものは、農業振興費の有害鳥獣捕獲事業委託料4,041万2,000円、鳥獣被害防止総合対策交付金4,668万4,872円、農地費のため池ハザードマップ作成業務委託料1,096万7,000円及び県営かんがい排水事業(小糸川地区)元利補給補助金3,299万5,532円、東京湾漁業総合対策事業の共同利用施設設置事業補助金5,962万6,000円、水産業強化施設整備支援事業の水産業強化施設整備支援事業補助金(ノリ共同利用施設建設事業)2億7,797万9,000円、水産振興事業の魚貝類種苗放流事業補助金1,648万8,000円、漁港整備事業の漁港整備工事1,045万円である。

また、繰越明許費のうち主なものは、農業費で過年発生災害復旧支援事業の被災農業者支援事業補助金(強い農業・担い手づくり総合支援事業)1,635万2,000円、水産業費で水産業振興費の漁業者事業継続支援給付金290万円である。

4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

農業委員会事務局

1 事務の概要

農業委員会事務局は、委員会の会議に関すること、農業者年金に関すること、農地等の諸証明に関すること、農地法(昭和27年法律第229号)に基づく農地等の利用調整に関すること等の事務を行っている。

2 職員配置状況(令和3年11月30日現在)

(単位:人)

区 分	事務局長 (技師)	係 長	主任書記	合 計
農業委員会事務局	(1)			(1)
庶 務 係		1	2	3
計	(1)	1	2	3 (1)

※ ()は兼務等を表し、農業委員会事務局長は建設経済部次長兼職である。

3 予算の執行状況(令和3年11月30日現在)

歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
県 支 出 金 農林水産業費県負担金	3,229,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 農林水産業費委託金	60,000	0	0	0	0.00
雑 入	588,000	445,000	445,000	0	75.68
計	3,877,000	445,000	445,000	0	11.48

※ 歳入は、雑入の農業者年金業務委託費44万5,000円である。

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
農業委員会費人件費	210,000	0	210,000	0.00
農 業 委 員 会 費	13,695,000	8,999,090	4,695,910	65.71
計	13,905,000	8,999,090	4,905,910	64.72

※ 歳出の主なものは、農業委員会費の農業委員会委員報酬360万8,000円、農地利用最適化推進委員報酬268万8,000円及び農地・農家基本台帳システム用タブレット導入業務委託料198万円である。

4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

教 育 部

○組織図（令和3年11月30日現在）

・部長1名、 参事(教員) 1名



1 事務の概要

《 教育総務課 》

本課には、庶務係及び施設係が置かれている。

庶務係は、教育委員会の会議に関する事、総合教育会議に関する事、教育行政の施策の総括に関する事、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検、評価等に関する事、儀式及び表彰に関する事、規則等の制定及び改廃に関する事等の事務を行っている。

施設係は、教育財産の管理に関する事、学校施設の整備計画に関する事、学校施設の建設に関する事、施設台帳の整備に関する事、学校施設の実態調査に関する事等の事務を行っている。

《 学校教育課 》

本課には、学務係、教育センター、給食係及び共同調理場が置かれている。

学務係は、学校の設置、廃止、組織編成及び管理運営に関する事、教職員の任免、進退に関する内申及び服務に関する事、学齢児童生徒の就学及び管理に関する事、就学援助及び特別支援教育就学奨励に関する事、学校保健及び学校安全の向上に関する事、学校再配置に係る総合調整に関する事等の事務を行っている。

教育センターは、教育の実践指導に関すること、教育関係職員の研修に関すること、教育資料の収集及び作成に関すること、教育相談に関すること、その他教育振興上必要な事項に関することの事務を行っている。

給食係は、学校給食に関すること、給食施設の維持管理に関すること、調理員等の研修計画及び指導に関すること、学校給食調理場との連絡調整に関することの事務を行っている。

共同調理場は、献立作成及び調理に関すること、食材料の調達に関すること、配食、運搬等に関すること、児童及び生徒に対する食の指導に関すること、その他学校給食の実施に必要な事業を行っている。

《 生涯学習課 》

本課には、社会教育係、文化係及びスポーツ振興係が置かれている。

社会教育係は、生涯学習事業の企画及び振興に関すること、社会教育の振興に関すること、社会教育指導者の育成に関すること、青少年健全育成に関すること、図書業務に関すること、生涯学習バスの管理運営に関すること等の事務を行っている。

文化係は、芸術及び文化の振興に関すること、芸術及び文化団体の育成に関すること、文化財の調査、保護及び活用に関すること、文化財審議会に関すること、文化財関係施設に関すること、天然記念物の猿による被害防止に関することの事務を行っている。

スポーツ振興係は、社会体育の振興に関すること、社会体育施設に関すること、社会体育関係団体の育成に関すること、社会体育指導者の育成に関すること等の事務を行っている。

《 公民館 》

公民館には、中央公民館、富津公民館及び市民会館が置かれている。

中央公民館、富津公民館及び市民会館は、施設の管理運営に関すること、事業計画の策定及び実施に関すること、青少年及び成人の社会教育活動に関すること、各種の資料収集、保存及び使用に関すること、埋立記念館の管理運営に関すること等の事務を行っている。

2 職員配置状況（令和3年11月30日現在）

《 教育総務課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	主任主事	主 事	合 計
教 育 総 務 課	1				1
庶 務 係		1	1	1	3
施 設 係		1	1	1	3
計	1	2	2	2	7

《 学校教育課 》

(単位:人)

区 分	課 長・ 主 幹	所 長	課長補佐	指導主事	調理場長	係 長	主任主事	主 事	合 計
学 校 教 育 課	3 (1)		1						4 (1)
学 務 係				2		1		1	4
教 育 セ ン タ ー		(1)		2					2 (1)
給 食 係						(1)	1	1	2 (1)
共 同 調 理 場					1				1
計	3 (1)	(1)	1	4	1	1 (1)	1	2	13 (3)

- ※ ()は兼務等を表し、教育部参事(教員)は、学校教育課長職事務取扱であり、主幹3名のうち1名(教員)は、教育センター所長兼職であり、課長補佐は、給食係長職事務取扱である。
- ※ 主幹3名は教員2名及び技師1名であり、学務係の指導主事2名は、養護教員及び教員各1名であり、教育センターの指導主事2名は教員である。

《 生涯学習課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐・ 副主幹	係 長	主 査 (司書)	社会教育 主事	主任主事	主 事	司書・ 文化財主事	合 計
生 涯 学 習 課	1	2							3
社 会 教 育 係			(1)	1	1	1		1	4 (1)
文 化 係			(1)			1		1	2 (1)
ス ポ ー ツ 振 興 係			1			1	1		3
計	1	2	1 (2)	1	1	3	1	2	12 (2)

- ※ ()は兼務等を表し、生涯学習課長補佐は、社会教育係長職事務取扱であり、生涯学習課副主幹は、文化係長職事務取扱である。

《 公 民 館 》

(単位:人)

区 分	館 長	館長補佐	係 長	副主査	主 事	合 計
公 民 館	1	1				2
中 央 公 民 館			1	1		2
富 津 公 民 館			(1)		1	1 (1)
市 民 会 館			1		1	2
計	1	1	2 (1)	1	2	7 (1)

※ ()は兼務等を表し、公民館長補佐は、富津公民館係長職事務取扱である。

3 予算の執行状況(令和3年11月30日現在)

《 教育総務課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率 (対予算)
総務使用料	351,000	190,026	190,026	0	54.14
教育使用料	5,000	7,700	7,700	0	154.00
国庫支出金 教育費国庫補助金	1,000,000	929,000	0	929,000	0.00
国庫支出金 教育費国庫補助金 (繰越明許費分)	128,285,000	287,464,000	0	287,464,000	0.00
利子及び配当金	5,000	199	199	0	3.98
教育費寄附金	1,001,000	1,700,000	1,700,000	0	169.83
基金繰入金	92,000,000	0	0	0	0.00
教育費貸付金元利収入	2,536,000	2,656,000	2,194,000	462,000	86.51
雑 入	25,000	7,516	7,516	0	30.06
教 育 債	64,100,000	0	0	0	0.00
教 育 債 (繰越明許費分)	271,200,000	0	0	0	0.00
計	560,508,000	292,954,441	4,099,441	288,855,000	0.73

※ 歳入の主なものは、教育費寄附金の中学校費寄附金100万円、教育費貸付金元利収入の育英資金貸付金元金返済金219万4,000円である。

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
教 育 委 員 会 費	2,103,000	1,287,150	815,850	61.21
事 務 局 費 人 件 費	1,245,000	827,560	417,440	66.47
会計年度任用職員人件費 (事務局関係費)	2,254,000	1,460,589	793,411	64.80
事 務 局 関 係 費	1,382,000	977,248	404,752	70.71
事 務 局 関 係 費 (繰越明許費分)	7,197,000	774,070	6,422,930	10.76
事 務 局 費	720,000	0	720,000	0.00
基 金 費	5,000	0	5,000	0.00
小 学 校 管 理 運 営 費	122,678,000	94,246,984	28,431,016	76.82
小 学 校 施 設 整 備 事 業	77,066,000	65,344,950	11,721,050	84.79
小 学 校 施 設 整 備 事 業 (繰越明許費分)	340,024,000	297,727,385	42,296,615	87.56
小 学 校 教 育 振 興 費	9,770,000	7,037,552	2,732,448	72.03
中 学 校 管 理 運 営 費	60,193,000	46,389,365	13,803,635	77.07
中 学 校 施 設 整 備 事 業	1,118,000	499,455	618,545	44.67
中 学 校 施 設 整 備 事 業 (繰越明許費分)	59,696,000	46,287,637	13,408,363	77.54
中 学 校 教 育 振 興 費	4,779,000	3,236,399	1,542,601	67.72
計	690,230,000	566,096,344	124,133,656	82.02

※ 歳出の主なものは、小学校管理運営費の光熱水費1,671万2,498円、修繕料1,302万6,262円、各種設備保守点検等委託料1,583万4,200円及び事務機器借上料4,082万4,350円、小学校施設整備事業の学校施設改修工事6,010万6,200円、中学校管理運営費の事務機器借上料1,688万4,182円である。

また、繰越明許費のうち主なものは、小学校施設整備事業のトイレ改修工事2億8,842万1,385円、中学校施設整備事業のトイレ改修工事4,432万9,637円である。

《 学校教育課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
教育費負担金	1,020,000	1,025,800	1,025,800	0	100.57
総務使用料	148,000	148,032	148,032	0	100.02
教育使用料	2,000	2,200	2,200	0	110.00
国庫支出金 教育費国庫補助金	17,216,000	22,908,000	0	22,908,000	0.00
弁 償 金	1,000	0	0	0	0.00
雑 入	153,049,000	94,515,620	85,372,665	9,142,955	55.78
計	171,436,000	118,599,652	86,548,697	32,050,955	50.48

※ 歳入の主なもの、雑入で給食事業収入の青堀小学校調理場(児童分)1,929万4,919円、大貫共同調理場(児童・生徒分)4,988万5,592円及び天羽共同調理場(児童・生徒分)681万7,569円である。

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
P C R 検 査 事 業	2,625,000	0	2,625,000	0.00
事務局費人件費	265,000	217,817	47,183	82.20
会計年度任用職員人件費 (事務局関係費ほか)	40,094,000	23,271,763	16,822,237	58.04
事務局関係費	13,494,000	12,550,900	943,100	93.01
事務局費	99,316,000	98,688,782	627,218	99.37
教育センター費 (教育センター関係費ほか)	10,491,000	1,290,306	9,200,694	12.30
小学校費 会計年度任用職員人件費 (英語教育推進事業ほか)	14,890,000	6,771,766	8,118,234	45.48
小学校費 小学校管理運営費	207,000	194,560	12,440	93.99
小学校費 小学校管理費	14,252,000	10,168,392	4,083,608	71.35
小学校費 教育センター費 (教育センター管理費ほか)	43,090,000	37,513,562	5,576,438	87.06
小学校費 小学校教育振興費	1,941,000	1,185,730	755,270	61.09
小学校費 教育振興費	18,704,000	6,661,742	12,042,258	35.62
小学校費 教育センター費 (英語教育推進事業ほか)	180,000	29,278	150,722	16.27
中学校費 会計年度任用職員人件費 (学力向上推進事業)	7,077,000	4,243,034	2,833,966	59.96
中学校費 中学校管理運営費	907,000	877,106	29,894	96.70

中学校費 中学校管理費	8,343,000	5,589,763	2,753,237	67.00
中学校費教育センター費 (教育センター管理費ほか)	21,788,000	18,933,356	2,854,644	86.90
中学校費 中学校教育振興費	3,032,000	1,904,580	1,127,420	62.82
中学校費 教育振興費	14,579,000	6,115,368	8,463,632	41.95
中学校費教育センター費 (外国人英語指導助手 活用事業ほか)	13,668,000	11,385,000	2,283,000	83.30
給食管理費人件費	453,000	0	453,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (総務管理運営関係費)	9,326,000	4,225,151	5,100,849	45.31
学校給食管理運営費	122,996,000	112,256,554	10,739,446	91.27
給食施設整備事業	21,592,000	19,676,050	1,915,950	91.13
給食材料費	153,018,000	83,243,929	69,774,071	54.40
計	636,328,000	466,994,489	169,333,511	73.39

※ 歳出の主なものは、事務局費のスクールバス運行管理委託料9,808万4,800円、小学校費教育センター費の教育用パソコン等借上料(教育センター管理費)1,176万1,200円及び教育用パソコン等借上料(ICT教育推進事業)1,639万8,600円、中学校費教育センター費の外国人英語指導助手派遣業務委託料1,138万5,000円、学校給食管理運営費の共同調理場調理等業務委託料6,771万6,000円及び共同調理場給食配送等業務委託料2,178万円、給食材料費の給食材料費(青堀小学校給食事業)1,873万9,141円、給食材料費(大貫共同調理場給食事業)5,582万2,317円及び給食材料費(天羽共同調理場給食事業)868万2,471円である。

《 生涯学習課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
総務使用料	652,000	411,312	411,312	0	63.08
国庫支出金 教育費国庫補助金	8,646,000	8,646,000	0	8,646,000	0.00
県支出金 教育費県負担金	10,000	0	0	0	0.00
県支出金 教育費県補助金	1,833,000	1,157,000	320,000	837,000	17.46
教育費寄附金	1,000	1,000,000	1,000,000	0	激增
雑 入	17,340,000	1,520	1,520	0	0.01
計	28,482,000	11,215,832	1,732,832	9,483,000	6.08

※ 歳入の主なものは、総務使用料の行政財産使用料41万1,312円、教育費寄附金の生涯学習バス購入費寄附金100万円である。

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
総務管理運営関係費	240,000	0	240,000	0.00
社会教育総務費人件費	437,000	402,247	34,753	92.05
会計年度任用職員人件費 (社会教育総務関係費ほか)	7,167,000	3,653,628	3,513,372	50.98
社会教育総務費	7,268,000	4,702,808	2,565,192	64.71
青少年健全育成費	1,344,000	1,192,000	152,000	88.69
会計年度任用職員人件費 (文化財保護関係費ほか)	3,403,000	798,587	2,604,413	23.47
文化財保護費	57,318,000	41,700,951	15,617,049	72.75
会計年度任用職員人件費 (図書館関係費)	2,426,000	1,338,439	1,087,561	55.17
図書館費	9,010,000	7,390,650	1,619,350	82.03
市制施行50周年 記念事業	23,500,000	21,903,190	1,596,810	93.21
基金費	5,000,000	5,000,000	0	100.00
保健体育総務費人件費	243,000	149,591	93,409	61.56
保健体育総務費	4,932,000	1,927,271	3,004,729	39.08
スポーツレクリエーション 推進事業費	369,000	0	369,000	0.00
市体育施設費	49,209,000	49,208,767	233	100.00
計	171,866,000	139,368,129	32,497,871	81.09

※ 歳出の主なものは、社会教育総務費の生涯学習バス管理運行業務委託料401万2,800円、文化財保護費の千種新田収蔵庫解体工事962万5,000円及び鋸山日本遺産候補地域活用推進協議会負担金2,612万5,000円、市制施行50周年記念事業の生涯学習バス(備品購入費)2,176万9,000円、市体育施設費の市体育施設指定管理料4,910万円である。

《 公 民 館 》

歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
総 務 使 用 料	448,000	213,886	205,839	8,047	45.95
教 育 使 用 料	1,701,000	746,538	560,408	186,130	32.95
利 子 及 び 配 当 金	8,000	4	4	0	0.05
基 金 繰 入 金	2,536,000	0	0	0	0.00
雑 入	79,000	51,236	51,236	0	64.86
教 育 債	5,700,000	0	0	0	0.00
計	10,472,000	1,011,664	817,487	194,177	7.81

※ 歳入の主なものは、総務使用料の行政財産使用料(3館分)20万5,839円、教育使用料の富津公民館使用料48万8,280円である。

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
公 民 館 費 人 件 費	101,000	0	101,000	0.00
会 計 年 度 任 用 職 員 人 件 費 (公 民 館 管 理 運 営 費)	12,239,000	7,561,544	4,677,456	61.78
公 民 館 費	51,898,000	40,151,039	11,746,961	77.37
市 民 会 館 費 人 件 費	5,000	0	5,000	0.00
会 計 年 度 任 用 職 員 人 件 費 (市 民 会 館 管 理 運 営 費)	5,779,000	3,644,100	2,134,900	63.06
市 民 会 館 費	30,181,000	24,272,909	5,908,091	80.42
埋 立 記 念 館 費	2,545,000	1,972,538	572,462	77.51
市 制 施 行 50 周 年 記 念 事 業	1,500,000	1,500,000	0	100.00
計	104,248,000	79,102,130	25,145,870	75.88

※ 歳出の主なものは、公民館費(富津公民館管理運営費)の各種設備保守点検等委託料505万7,376円及び非常用発電機更新工事766万4,800円、市民会館費の各種設備保守点検等委託料482万5,944円及び土地借上料671万7,947円である。

4 小学校の状況

教育部の定期監査の一環として、飯野小学校、吉野小学校及び天羽小学校を対象に選定し、令和4年1月14日において、監査委員による現地調査を実施した。

また、市内小学校(全8校)について、令和3年12月14日及び同月15日において、事務局職員による事前の現地調査を実施した。

(1) 教職員配置状況 (令和3年11月30日現在)

(単位:人)

区 分	校 長	教 頭	教 諭	養 護 教 諭	栄 養 教 諭	常 勤 講 師	事 務 長	主 査	副 主 査	主任 主 事	主 事	合 計
青 堀 小 学 校	1	1	31	1	1	4	1				1	41
富 津 小 学 校	1	1	10	1		1					1	15
飯 野 小 学 校	1	1	10	1							1	14
大 貫 小 学 校	1	1	10	1	1				1			15
吉 野 小 学 校	1	1	10	1				1				14
佐 貫 小 学 校	1	1	9	1		1			1			14
天 羽 小 学 校	1	1	15	1	1	1		1				21
環 小 学 校	1	1	8	1		1					1	13
計	8	8	103	8	3	8	1	2	2	0	4	147

(2) 学級数の状況 (令和3年11月30日現在)

(単位:学級)

区 分	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	特別支援学級	計
青 堀 小 学 校	3	4	4	3	3	3	6	26
富 津 小 学 校	1	1	1	1	1	1	2	8
飯 野 小 学 校	1	1	1	1	1	1	2	8
大 貫 小 学 校	1	1	1	1	1	1	2	8
吉 野 小 学 校	1	1	1	1	1	1	2	8
佐 貫 小 学 校	1	1	1	1	1	1	2	8
天 羽 小 学 校	1	1	1	2	1	1	5	12
環 小 学 校	1	1	0.5	0.5	1	1	2	7
計	10	11	10.5	10.5	10	10	23	85

※ 環小学校において、3年及び4年の学級は複式学級である。

(3) 児童数の状況（令和3年11月30日現在）

（単位：人）

区 分	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	特別支援学級	計
青 堀 小 学 校	98	112	108	105	103	97	39	662
富 津 小 学 校	18	26	21	26	29	23	3	146
飯 野 小 学 校	27	32	24	26	32	36	6	183
大 貫 小 学 校	30	22	25	31	28	35	6	177
吉 野 小 学 校	22	11	28	18	24	22	3	128
佐 貫 小 学 校	7	6	4	12	9	9	4	51
天 羽 小 学 校	26	27	21	34	31	34	21	194
環 小 学 校	9	7	4	7	13	8	7	55
計	237	243	235	259	269	264	89	1,596

(4) 予算の執行状況（令和3年11月30日現在）

以下の執行状況は、教育部教育総務課予算の再掲である。

ア 小学校管理運営費の執行状況

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
青 堀 小 学 校	902,000	635,908	266,092	70.50
富 津 小 学 校	522,000	208,369	313,631	39.92
飯 野 小 学 校	513,000	325,991	187,009	63.55
大 貫 小 学 校	511,000	302,609	208,391	59.22
吉 野 小 学 校	401,000	225,896	175,104	56.33
佐 貫 小 学 校	397,000	257,352	139,648	64.82
天 羽 小 学 校	591,000	301,456	289,544	51.01
環 小 学 校	343,000	146,732	196,268	42.78
計	4,180,000	2,404,313	1,775,687	57.52

※ 小学校管理運営費は、各小学校における消耗品費、燃料費、印刷製本費等である。

イ 小学校教育振興費の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
青 堀 小 学 校	1,739,000	1,328,553	410,447	76.40
富 津 小 学 校	914,000	394,674	519,326	43.18
飯 野 小 学 校	854,000	707,095	146,905	82.80
大 貫 小 学 校	987,000	611,286	375,714	61.93
吉 野 小 学 校	692,000	491,365	200,635	71.01
佐 貫 小 学 校	596,000	338,005	257,995	56.71
天 羽 小 学 校	944,000	604,740	339,260	64.06
環 小 学 校	419,000	275,057	143,943	65.65
計	7,145,000	4,750,775	2,394,225	66.49

※ 小学校教育振興費は、各小学校における消耗品費、教材備品費、図書備品費等である。

5 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

